平 成 24 年 度

福島県 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

福 島 県 監 査 委 員

25 福 監 第 102 号
平 成 25 年 9 月 3 日

福島県知事　佐　藤　雄　平　様

福島県監査委員　青　木　　　稔
福島県監査委員　亀　岡　義　尚
福島県監査委員　美　馬　武千代
福島県監査委員　尾　形　克　彦

平成24年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第２項の規定に基づき、平成25年８月５日付けで審査に付された平成24年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりであります。

福島県 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見

目　　　次

ページ

第1　審査の概要 …… 1

1　審査の対象 …… 1

2　審査の期間 …… 1

3　審査の手続 …… 1

第2　審査の結果及び意見 …… 3

1　審査の結果 …… 3

2　意　　　見 …… 3

第3　審査の経過 …… 7

◎　決算の概要 …… 7

1　決算の状況 …… 7

2　歳入歳出純計決算の状況 …… 8

3　一般会計実質収支の状況 …… 9

4　一般会計歳入決算額の財源別状況 …… 10

5　一般会計歳出決算額の性質別状況 …… 11

ページ

◎　一般会計 …… 13

（歳　　入） …… 13

第1款　県　　税 …… 14

第2款　地方消費税清算金 …… 17

第3款　地方譲与税 …… 17

第4款　地方特例交付金 …… 18

第5款　地方交付税 …… 18

第6款　交通安全対策特別交付金 …… 18

第7款　分担金及び負担金 …… 19

第8款　使用料及び手数料 …… 19

第9款　国庫支出金 …… 20

第10款　財産収入 …… 20

第11款　寄附金 …… 21

第12款　繰入金 …… 21

	ページ
第13款　繰　越　金	22
第14款　諸　収　入	22
第15款　県　　　債	23
(歳　出)	24
第1款　議　会　費	25
第2款　総　務　費	25
第3款　民　生　費	26
第4款　衛　生　費	27
第5款　労　働　費	28
第6款　農林水産業費	28
第7款　商　工　費	29
第8款　土　木　費	30
第9款　警　察　費	31
第10款　教　育　費	32
第11款　災害復旧費	33
第12款　公　債　費	34
第13款　諸支出金	34
第14款　予　備　費	35

	ページ
◎　特別会計	36
1　公債管理特別会計	37
2　土地取得事業特別会計	38
3　母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	40
4　小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	42
5　就農支援資金等貸付金特別会計	43
6　林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	45
7　沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	46
8　港湾整備事業特別会計	47
9　流域下水道事業特別会計	48
10　証紙収入整理特別会計	49
11　奨学資金貸付金特別会計	50
◎　財　　産	52
1　公有財産	52
2　物　　品	55
3　債　　権	56
4　基　　金	58

平成24年度福島県 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見

第　1　　審　査　の　概　要

1　審査の対象

平成24年度福島県一般会計

平成24年度福島県公債管理特別会計

平成24年度福島県土地取得事業特別会計

平成24年度福島県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

平成24年度福島県小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

平成24年度福島県就農支援資金等貸付金特別会計

平成24年度福島県林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

平成24年度福島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

平成24年度福島県港湾整備事業特別会計

平成24年度福島県流域下水道事業特別会計

平成24年度福島県証紙収入整理特別会計

平成24年度福島県奨学資金貸付金特別会計

2　審査の期間

平成25年８月５日から同年９月３日まで

3　審査の手続

平成24年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書などの審査に当たっては、

(1)　決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか

(2) 予算の執行は、議会の議決に沿い、かつ、地方自治法第２条第14項及び第15項の規定に基づき、効率的、合理的に執行されたか

(3) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行されたか

(4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われたか

などを主眼として、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて慎重に審査を行った。

なお、昨年度、財務会計事務の不適切な事例が判明したことを踏まえて、今年度の定期監査において、財務会計における執行体制、内部牽制を重点検証事項として定め、調査・検証を行っている。

第　2　　審査の結果及び意見

1　審査の結果

平成24年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理については、一部に改善又は検討を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められる。

2　意　　見

(1)　決算の状況

ア　一般会計

平成24年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入が１兆8,106億7,409万5,488円、歳出が１兆5,984億5,795万4,794円となり、前年度に比較して、歳入で21.2%、歳出で28.9%それぞれ減少した。前年度に比較して一般会計歳入歳出決算額は減少したものの、引き続き東日本大震災及び原子力災害等の対応に係る事業費が極めて多額になったことなどにより、例年にない決算規模及び歳入・歳出の構造となっている。歳入では、県税、繰入金及び繰越金が増加したものの、国庫支出金が減少し、歳出では、災害救助費に係る扶助費及び復興・再生に係る基金の積立金などが大幅に減少している。

歳入決算額の財源別状況では、自主財源で中小企業制度資金貸付金などの元利収入に係る諸収入が減少したものの、県民税や事業税などの県税、福島県民健康管理基金繰入金をはじめとする繰入金、繰越金等の増などにより、前年度に比較して44.2%増加し、構成比も20.8ポイント増の45.8%となった。

一方、依存財源では、東日本大震災及び原子力災害等の対応事業に係る国庫支出金、特別交付税に係る地方交付税及び県債の減などにより前年度に比較して21.2%の減少、構成比でも20.8%ポイント減の54.2%となった。

歳出決算額の性質別状況では、義務的経費で災害救助費に係る扶助費が大きく減少したことから、前年度に比較して21.7%減少したが、構成比では2.6ポイント増の27.8%となった。投資的経費では、前年度からの繰越事業費が多額となったことに伴う災害復旧事業費や普通建設事業費の増加により、前年度に比較して16.7%の増加、構成比では4.6ポイント増の11.9%となった。また、その他の経費では、復興・再生に係る基金の積立金の減などにより、前年度に比較して36.5%の減少、構成比では7.2ポイント減の60.3%となった。

この結果、歳入歳出差引額は2,122億1,614万694円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は78億7,512万2,630円の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支額は、237億8,961万4,324円の黒字となっている。

イ　特別会計

公債管理特別会計など11特別会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が1,057億4,273万762円、歳出が970億928万9,569円となり、前年度に比較して、歳入で28.7%、歳出で29.4%それぞれ減少している。

これは、小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計で、東日本大震災及び原子力災害の被災中小企業に対する貸付金の原資が、平成23年度限りにおいて計上されたことにより大幅に減少したことによるものである。

この結果、歳入歳出差引額は87億3,344万1,193円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は44億9,354万2,538円の黒字となっている。

(2)　歳入の確保

ア　収入未済額の状況

一般会計及び特別会計（各々、国庫支出金分を除く。）の収入未済合計額は98億6,038万円で、前年度に比較して９億7,848万円、9.0%減少している。

一般会計では、県税の収入未済額が前年度に比較して９億2,067万円、15.3%減少して51億1,162万円となり、そのうち個人県民税の滞納額は、前年度に比較して５億9,964万円、13.9%減少して37億1,299万円となっているが、県税全体の収入未済額に占める割合は72.6%と依然として高い。

また、税以外の収入にあっても、県営住宅使用料１億5,238万円、道路橋りょう維持費負担金2,873万円、児童福祉施設入所費負担金4,866万円、広域農業開発費負担金2,852万円など、合計で34億4,534万円の収入未済が生じている。

次に、特別会計では、中小企業高度化資金貸付金10億2,018万円、母子寡婦福祉資金貸付金１億4,487万円、農業改良資金貸付金4,397万円など、合計で13億341万円の収入未済となっている。

イ　収入未済の縮減と発生防止

収入未済については、各関係機関とも組織的な徴収対策に努めたものの、依然として多額の収入が未済となっているため、引き続きその縮減や発生防止などに取り組む必要がある。

自主財源の柱である県税については、今後も厳しい財政状況が続く中、税負担の公平性を維持し財源を適正に確保するため、滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減を積極的に図る必要がある。

特に個人県民税の収入未済の縮減については、県税における徴収対策の最も重要な課題となっており、福島県地方税滞納整理推進会議などの活動を通して、市町村との緊密な連携をより深め、直接徴収制度や相互併任徴収制度の積極的な活用などの取組をさらに強化されたい。

また、県税以外の収入未済については、負担の公平性・公正性を堅持する観点からも、徴収のマニュアルを整備し、滞納者個々の実態に即した適正な債権管理と積極的な徴収対策を講じて収入の確保に一層努力されるとともに、今後とも公平性や財源確保の観点からも返済義務の周知徹底を的確に講じるなど新たな収入未済の発生防止を図られたい。

ウ　不納欠損額の縮減

一般会計の不納欠損額は４億7,245万円で、前年度に比較して824万円、1.8%増加しており、その主なものは、県税の４億3,479万円、使用料及び手数

料の1,592万円、延滞金、加算金及び雑入に係る諸収入の1,315万円などである。今後とも、財源確保の観点からも、債務者の財産状況等の把握を徹底するなどの債権管理を行い、時効等による債権の消滅、債権の放棄などの不納欠損処分に至らぬよう、適切な対応に努められたい。

(3) 財務事務の適正な執行

ア 事務処理能力の向上、適切な執行体制及び内部牽制機能の確保

財務事務の執行については、収入・支出事務、契約事務、許認可事務及び職員手当の支給事務などに不適切な事務処理を認め、定期監査等において、指摘事項などとして速やかな是正・改善を求めてきたところである。

これらの多くは、制度改正の周知不足や職員の財務関係諸規程の理解不足等に起因するものと認められるが、特に平成24年度においては、財務会計事務の不適切な事例が判明したこともあり、今まで以上に会計職員研修や監査結果の周知などにより職員の資質の向上を図るとともに、チェック体制の充実、その運用及び進行管理の検証などを通じて適正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

イ 庶務システムの適正運用

給与及び旅費事務などの庶務業務については、職員及び決裁権者のチェック不足による入力漏れや支払い遅延などが認められたので、今後とも、各所属において、チェック体制の強化を図り、適正な事務の管理に努められたい。

ウ 県有財産の適正管理

県有財産については、福島県県有財産最適活用計画に基づき、未利用財産の処分等を推進するとともに、公用車や職員公舎等の集約化・一元化による効率的・効果的な管理により一層努められたい。特に、被災した物品の更新、放射能測定機器の購入などにより重要物品が増加しているので、その適正管理及び有効活用に努められたい。

基金については、前年度に比較して342億5,391万円、3.4%減少しているものの、年度末現在高は9,666億9,541万円と依然として多額となっていることから、その設置目的に沿った適正な管理及び有効な活用に努められたい。

(4) 総括

本県の財政は、歳入については、震災復興特別交付税が平成24年度に引き続き地方交付税総額と別枠で確保され、県税収入が復興事業の進展を反映して増額が見込まれるものの、依然として一般財源総額の確保が厳しい状況であることから、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保を図られたい。

一方、歳出については、復興・再生に向けた更なる財政需要に加え、社会保障関係経費など義務的経費の増加が見込まれることから、内部管理経費の節減や部局連携による事務事業の効率的な執行に努められたい。

さらに、後年度の財政負担となる県債残高が1兆3,536億円余と依然として多額のまま推移するなど、引き続き厳しい状況にあることから、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政健全化判断比率などを考慮した健全で柔軟な財政運営に今後とも努められたい。

また、歳出の翌年度への繰越については、復旧・復興工事などに係る繰越事業費が3,186億円、不用額が416億円と多額に上っていることから、より計画

的な事業管理及び適正な事業執行に努められたい。

これらを踏まえ、極めて厳しい財政状況においても福島県復興計画に基づく一日も早い復興・再生の実現を図るとともに、東日本大震災及び原子力災害後に深刻化が懸念される人口減少や高齢化問題への対応のため、あらゆる方策を講じて財源を確保し、部局や課の枠組みにとらわれることなく、組織横断的な視点で連携を図り、福島県復興計画に掲げる重点プロジェクトなどを優先的に取り組み、早期復旧と復興が成し遂げられるよう、事務事業の効率化の徹底を図られたい。

第　3　審　査　の　経　過

◎　決算の概要

平成24年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

なお、歳入歳出決算は東日本大震災及び原子力災害等への対応に伴い、平成23年度より歳入、歳出の構造や予算執行を取り巻く状況等が大きく変化しており、平成24年度も引き続き復興・再生に関連する事業費が多くなっていることから、平成24年度歳入歳出決算においても、翌年度繰越額や不用額の大幅な増加などその影響が認められる。

1　決 算 の 状 況

区　分			予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B)−(C)	予算対比		翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)−(C)−(D)
							歳入 (B)／(A)	歳出 (C)／(A)		
			円	円	円	円	%	%	円	円
一般会計		平成24年度 (a)	1,961,427,186,763	1,810,674,095,488	1,598,457,954,794	212,216,140,694	92.3	81.5	321,283,844,792	41,685,387,177
		平成23年度 (b)	2,434,153,792,524	2,298,353,103,590	2,248,601,873,051	49,751,230,539	94.4	92.4	154,603,988,763	30,947,930,710
	比較	金額 (a)−(b)	△472,726,605,761	△487,679,008,102	△650,143,918,257	162,464,910,155	−	−	166,679,856,029	10,737,456,467
		割合 (a)／(b)%	80.6	78.8	71.1	426.6	−	−	207.8	134.7
特別会計		平成24年度 (c)	103,606,253,100	105,742,730,762	97,009,289,569	8,733,441,193	102.1	93.6	4,893,139,655	1,703,823,876
		平成23年度 (d)	148,222,093,570	148,361,619,774	137,432,461,102	10,929,158,672	100.1	92.7	7,507,607,100	3,282,025,368
	比較	金額 (c)−(d)	△44,615,840,470	△42,618,889,012	△40,423,171,533	△2,195,717,479	−	−	△2,614,467,445	△1,578,201,492
		割合 (c)／(d)%	69.9	71.3	70.6	79.9	−	−	65.2	51.9

注　翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費逓次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額である。

一般会計の歳入決算額は1,810,674,095,488円で、前年度に比較し487,679,008,102円（21.2%）、歳出決算額は1,598,457,954,794円で、前年度に比較し650,143,918,257

円（28.9％）それぞれ減少している。

特別会計の歳入決算額は105,742,730,762円で、前年度に比較し42,618,889,012円（28.7％）、歳出決算額は97,009,289,569円で、前年度に比較し40,423,171,533円（29.4％）それぞれ減少している。

2　歳入歳出純計決算の状況

区　分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (A)－(B)
		千円	千円	千円
一般会計		1,810,674,095	1,598,457,955	212,216,140
特別会計		105,742,731	97,009,290	8,733,441
計	(a)	1,916,416,826	1,695,467,245	220,949,581
一般会計と特別会計重複額	(b)	34,764,167	34,764,167	0
差引純計	(c)	1,881,652,659	1,660,703,078	220,949,581
平成23年度純計	(d)	2,366,534,621	2,305,854,231	60,680,390
比較	(c)－(d)	△484,881,962	△645,151,153	160,269,191
	(c)／(d)	79.5	72.0	364.1

歳入歳出純計決算額は、歳入1,881,652,659千円、歳出1,660,703,078千円で、前年度に比較し歳入で484,881,962千円（20.5％）、歳出で645,151,153千円（28.0％）それぞれ減少している。

3　一般会計実質収支の状況

区　　　　分	平成24年度決算額 (A)	平成23年度決算額 (B)	増　減　額 (A)－(B)
	千円	千円	千円
1 歳入総額	1,810,674,095	2,298,353,104	△487,679,009
2 歳出総額	1,598,457,955	2,248,601,873	△650,143,918
3 歳入歳出差引額（1－2）	212,216,140	49,751,231	162,464,909
4 翌年度へ繰り越すべき財源	204,341,017	42,914,719	161,426,298
5 実質収支額（3－4）	7,875,123	6,836,512	1,038,611
6 前年度実質収支額	6,836,512	3,321,741	3,514,771
7 単年度収支額（5－6）	1,038,611	3,514,771	△2,476,160
8 財政調整基金積立金	23,826,041	10,476,373	13,349,668
9 地方債繰上償還金	0	0	0
10 財政調整基金取崩額	1,075,038	0	1,075,038
11 実質単年度収支額（7＋8＋9－10）	23,789,614	13,991,144	9,798,470

平成24年度一般会計の実質収支は、歳入歳出差引額212,216,140千円から、翌年度へ繰り越すべき財源204,341,017千円を差し引いた額7,875,123千円で、前年度に比較し1,038,611千円（15.2%）増加している。

なお、単年度収支は、この実質収支額から前年度実質収支額6,836,512千円を差し引いた額で、1,038,611千円の黒字となっている。

また、実質単年度収支は、単年度収支額に財政調整基金への積立金23,826,041千円を加算し、財政調整基金からの取崩額1,075,038千円を差し引いた額で、23,789,614千円の黒字となっている。

4　一般会計歳入決算額の財源別状況

区分		平成24年度 決算額 (A)	平成24年度 構成比	平成23年度 決算額 (B)	平成23年度 構成比	比較 増減額 (A)－(B) (C)	比較 増減割合 (C)／(B)
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	県税	186,418,435	10.3	170,021,769	7.4	16,396,666	9.6
	地方消費税清算金	37,343,061	2.1	37,493,602	1.6	△150,541	△0.4
	使用料及び手数料	9,691,399	0.5	9,616,886	0.4	74,513	0.8
	諸収入	133,544,149	7.4	167,628,431	7.3	△34,084,282	△20.3
	その他	463,309,788	25.5	191,207,280	8.3	272,102,508	142.3
	分担金及び負担金	5,104,769	0.3	5,630,795	0.2	△526,026	△9.3
	財産収入	2,213,894	0.1	1,434,359	0.1	779,535	54.3
	寄附金	7,370,966	0.4	24,909,315	1.1	△17,538,349	△70.4
	繰入金	398,868,929	22.0	130,137,567	5.7	268,731,362	206.5
	繰越金	49,751,230	2.7	29,095,244	1.2	20,655,986	71.0
	計	830,306,832	45.8	575,967,968	25.0	254,338,864	44.2
依存財源	地方譲与税	29,470,044	1.6	28,827,456	1.2	642,588	2.2
	地方特例交付金	542,007	0.1	1,997,103	0.1	△1,455,096	△72.9
	地方交付税	309,030,016	17.1	385,319,031	16.8	△76,289,015	△19.8
	交通安全対策特別交付金	786,389	0.1	816,365	0.1	△29,976	△3.7
	国庫支出金	514,767,362	28.4	1,121,745,861	48.8	△606,978,499	△54.1

源 県債	125,771,445	6.9	183,679,320	8.0	△57,907,875	△31.5
計	980,367,263	54.2	1,722,385,136	75.0	△742,017,873	△43.1
合計	1,810,674,095	100.0	2,298,353,104	100.0	△487,679,009	△21.2

歳入決算額の財源別状況は、自主財源が830,306,832千円で、前年度に比較し254,338,864千円（44.2％）増加し、歳入総額に対する構成比でも45.8％と、前年度に比較し20.8ポイント上昇している。

一方、依存財源は980,367,263千円で、前年度に比較し742,017,873千円（43.1％）減少し、歳入総額に対する構成比においても54.2％と、前年度に比較し20.8ポイント低下している。

5　一般会計歳出決算額の性質別状況

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B) (C)	増減割合 (C)／(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	444,607,514	27.8	567,634,597	25.2	△123,027,083	△21.7
人件費	261,912,069	16.4	272,043,317	12.1	△10,131,248	△3.7
うち職員給	191,725,653	12.0	194,291,318	8.6	△2,565,665	△1.3
扶助費	70,284,741	4.4	178,366,834	7.9	△108,082,093	△60.6
公債費	112,410,704	7.0	117,224,446	5.2	△4,813,742	△4.1
投資的経費	190,632,132	11.9	163,416,923	7.3	27,215,209	16.7
普通建設事業費	111,044,980	7.0	99,446,832	4.4	11,598,148	11.7
補助事業	26,564,216	1.7	32,500,532	1.4	△5,936,316	△18.3
単独事業	84,480,764	5.3	66,946,300	3.0	17,534,464	26.2

災害復旧事業費	58,209,061	3.6	38,775,404	1.8	19,433,657	50.1
補助事業	56,252,760	3.5	35,087,813	1.6	21,164,947	60.3
単独事業	1,956,301	0.1	3,687,591	0.2	△1,731,290	△46.9
国直轄事業負担金	21,378,091	1.3	25,194,687	1.1	△3,816,596	△15.1
その他の経費	963,218,309	60.3	1,517,550,353	67.5	△554,332,044	△36.5
物件費	45,416,195	2.9	42,611,905	1.9	2,804,290	6.6
維持補修費	14,977,556	0.9	14,739,629	0.7	237,927	1.6
補助費等	395,269,747	24.7	297,698,718	13.2	97,571,029	32.8
繰出金	30,699,357	1.9	73,418,555	3.3	△42,719,198	△58.2
その他	476,855,454	29.9	1,089,081,546	48.4	△612,226,092	△56.2
合計	1,598,457,955	100.0	2,248,601,873	100.0	△650,143,918	△28.9

歳出決算額の性質別状況は、義務的経費が444,607,514千円で、前年度に比較し123,027,083千円（21.7%）減少し、歳出総額に対する構成比では27.8%と、前年度に比較し2.6ポイント上昇している。また、義務的経費の内容を前年度と比較すると、扶助費が108,082,093千円（60.6%）、人件費で10,131,248千円（3.7%）、公債費で4,813,742千円（4.1%）それぞれ減少している。

投資的経費は190,632,132千円で、前年度に比較し27,215,209千円（16.7%）増加し、歳出総額に対する構成比においては11.9%と、前年度に比較し4.6ポイント上昇している。また、投資的経費の内容を前年度と比較すると、普通建設事業費で11,598,148千円（11.7%）、災害復旧事業費で19,433,657千円（50.1%）それぞれ増加し、一方、国直轄事業負担金で3,816,596千円（15.1%）減少している。

その他の経費は963,218,309千円で、前年度に比較し554,332,044千円（36.5%）減少し、歳出総額に対する構成比においては60.3%と、前年度に比較し7.2ポイント低下している。

◎ 一 般 会 計

（歳　　入）

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区　分	平成24年度 予算現額 (A)	平成24年度 決算額 (B)	平成24年度 予算対比 (B)／(A)	平成24年度 決算額構成比 (C)	平成23年度 決算額 (D)	平成23年度 決算額構成比 (E)	比較 増減額 (B)−(D) (F)	比較 増減割合 (F)／(D)	比較 構成比増減 (C)−(E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
県税	185,961,697,000	186,418,434,712	100.2	10.3	170,021,768,495	7.4	16,396,666,217	9.6	2.9
地方消費税清算金	37,343,061,000	37,343,061,068	100.1	2.1	37,493,602,056	1.6	△150,540,988	△0.4	0.5
地方譲与税	29,470,044,000	29,470,043,659	99.9	1.6	28,827,455,835	1.2	642,587,824	2.2	0.4
地方特例交付金	542,007,000	542,007,000	100.0	0.1	1,997,103,000	0.1	△1,455,096,000	△72.9	0.0
地方交付税	309,030,016,000	309,030,016,000	100.0	17.1	385,319,031,000	16.8	△76,289,015,000	△19.8	0.3
交通安全対策特別交付金	786,389,000	786,389,000	100.0	0.1	816,365,000	0.1	△29,976,000	△3.7	0.0
分担金及び負担金	5,201,236,816	5,104,768,687	98.1	0.3	5,630,795,158	0.2	△526,026,471	△9.3	0.1
使用料及び手数料	9,563,592,000	9,691,398,755	101.3	0.5	9,616,886,176	0.4	74,512,579	0.8	0.1
国庫支出金	625,693,514,614	514,767,361,963	82.3	28.4	1,121,745,861,298	48.8	△606,978,499,335	△54.1	△20.4
財産収入	2,180,202,000	2,213,894,120	101.5	0.1	1,434,359,196	0.1	779,534,924	54.3	0.0
寄附金	7,389,316,000	7,370,965,984	99.8	0.4	24,909,314,536	1.1	△17,538,348,552	△70.4	△0.7
繰入金	419,448,573,467	398,868,929,266	95.1	22.0	130,137,566,651	5.7	268,731,362,615	206.5	16.3
繰越金	48,090,230,866	49,751,230,539	103.5	2.7	29,095,243,744	1.2	20,655,986,795	71.0	1.5
諸収入	133,272,047,000	133,544,149,402	100.2	7.4	167,628,431,446	7.3	△34,084,282,044	△20.3	0.1
県債	147,455,260,000	125,771,445,333	85.3	6.9	183,679,319,999	8.0	△57,907,874,666	△31.5	△1.1

合　　　計	1,961,427,186,763	1,810,674,095,488	92.3	100.0	2,298,353,103,590	100.0	△487,679,008,102	△21.2	–

歳入決算額は1,810,674,095,488円で、予算現額に対し92.3%となっており、前年度対比で487,679,008,102円（21.2%）減少している。これは東日本大震災及び原子力災害等の対応事業に係る国庫支出金、特別交付税に係る地方交付税及び県債が減少したことなどによるものである。

予算現額に対して歳入決算額が下回っているものは、国庫支出金110,946,152,651円（17.7%）、県債21,683,814,667円（14.7%）、繰入金20,579,644,201円（4.9%）などであり、上回っているものは、繰越金1,660,999,673円（3.5%）、県税456,737,712円（0.2%）などである。歳入決算額の款別構成比では、国庫支出金28.4%が最も高く、繰入金22.0%、地方交付税17.1%、県税10.3%がこれに次いでいる。

第１款　県　　税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
185,961,697,000	191,964,819,699	186,418,434,712	434,793,273	5,111,624,136	456,737,712	100.2	収入済額のうち過誤納金32,422円を含む。 収入未済額のうち徴収猶予等に係るもの112,938,644円を含む。

1　予算執行の状況

収入済額は、前年度対比で16,396,666,217円（9.6%）増加しているが、これは軽油引取税1,267,917,322円（5.1%）、核燃料税846,507,300円（99.8%）の減少があったものの、事業税6,757,911,589円（22.5%）、県民税5,855,141,102円（10.4%）、地方消費税2,932,331,673円（17.3%）などが増加したことによるものである。

また、調定額に対する収入の割合は97.1%である。

なお、県税の歳入決算額に占める割合は10.3%で、前年度対比で2.9ポイント上昇している。

2　調定額及び収入済額の状況

(1)　現年課税分

調定額			収入済額			収入割合	
平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対比 (A)／(B)	平成24年度 (C)	平成23年度 (D)	対比 (C)／(D)	平成24年度 (C)／(A)	平成23年度 (D)／(B)
円	円	%	円	円	%	%	%
186,032,190,086	170,241,458,418	109.3	184,649,714,658	168,248,447,235	109.7	99.3	98.8

注　収入済額には過誤納金を含む。

前年度対比で、調定額は15,790,731,668円（9.3%）、収入済額は16,401,267,423円（9.7%）増加している。

調定額が減少したものは、軽油引取税1,109,429,926円（4.5%）、核燃料税846,507,300円（99.8%）などであり、増加したものは、事業税6,690,181,600円（22.2%）、県民税5,688,708,142円（10.1%）、地方消費税2,932,331,673円（17.3%）などである。

また、調定額に対する収入の割合は99.3%で、前年度対比で0.5ポイント上昇している。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりである。

区分	調定額			収入済額			収入割合	
	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対比 (A)／(B)	平成24年度 (C)	平成23年度 (D)	対比 (C)／(D)	平成24年度 (C)／(A)	平成23年度 (D)／(B)
	円	円	%	円	円	%	%	%
県民税	61,832,123,512	56,143,415,370	110.1	60,887,183,016	54,970,845,972	110.8	98.5	97.9
事業税	36,775,254,300	30,085,072,700	122.2	36,694,038,714	29,969,847,909	122.4	99.8	99.6
地方消費税	19,922,863,566	16,990,531,893	117.3	19,922,863,566	16,990,531,893	117.3	100.0	100.0
不動産取得税	3,403,539,130	2,660,690,560	127.9	3,352,827,706	2,566,928,157	130.6	98.5	96.5
県たばこ税	4,880,161,654	5,094,337,918	95.8	4,880,161,654	5,094,337,918	95.8	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	661,850,469	541,542,742	122.2	651,684,969	524,072,067	124.4	98.5	96.8

自動車税	30,192,530,786	30,162,912,989	100.1	29,960,700,329	29,677,963,043	101.0	99.2	98.4
鉱区税	13,100,300	13,246,300	98.9	13,045,700	13,084,300	99.7	99.6	98.8
核燃料税	1,438,200	847,945,500	0.2	1,438,200	847,945,500	0.2	100.0	100.0
自動車取得税	4,215,969,300	2,724,582,100	154.7	4,215,969,300	2,724,582,100	154.7	100.0	100.0
軽油引取税	23,341,221,673	24,450,651,599	95.5	23,277,664,308	24,361,389,189	95.6	99.7	99.6
狩猟税	48,082,400	46,754,200	102.8	48,082,400	46,754,200	102.8	100.0	100.0
産業廃棄物税	744,054,796	479,774,547	155.1	744,054,796	460,164,987	161.7	100.0	95.9
合計	186,032,190,086	170,241,458,418	109.3	184,649,714,658	168,248,447,235	109.7	99.3	98.8

注　収入済額には過誤納金を含む。

(2)　滞納繰越分

調定額			収入済額			収入割合	
平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対比 (A)／(B)	平成24年度 (C)	平成23年度 (D)	対比 (C)／(D)	平成24年度 (C)／(A)	平成23年度 (D)／(B)
円	円	%	円	円	%	%	%
5,932,329,613	6,245,967,851	95.0	1,768,720,054	1,773,321,260	99.7	29.8	28.4

注　収入済額には過誤納金を含む。

前年度対比で、調定額は313,638,238円（5.0%）、収入済額は4,601,206円（0.3%）減少している。

収入済額が増加したものは、自動車税212,343,605円（143.2%）などで、収入済額が減少したものは、軽油引取税184,192,441円（67.4%）、県民税61,195,942円（5.2%）、不動産取得税19,026,527円（16.9%）などである。

また、調定額に対する収入の割合は29.8%で、前年度対比で1.4ポイント上昇している。

3　不納欠損額の状況

不納欠損額は、前年度対比で1,162,467円（0.3%）増加している。

4　収入未済額の状況

収入未済額は、前年度対比で920,662,576円（15.3%）減少している。

収入未済額の主なものは、県民税3,804,410,736円、自動車税663,562,021円及び不動産取得税320,514,948円である。

第2款　地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
37,343,061,000	37,343,061,068	37,343,061,068	0	0	68	100.1

収入済額は、前年度対比で150,540,988円（0.4%）減少している。

第3款　地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
29,470,044,000	29,470,043,659	29,470,043,659	0	0	△341	99.9

収入済額は、前年度対比で642,587,824円（2.2%）増加している。

収入済額の増加は、地方法人特別譲与税の増によるものである。

第4款　地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
542,007,000	542,007,000	542,007,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で1,455,096,000円（72.9%）減少している。

第5款　地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
309,030,016,000	309,030,016,000	309,030,016,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で76,289,015,000円（19.8%）減少している。

なお、地方交付税の歳入決算額に占める割合は17.1%で、前年度対比で0.3ポイント上昇している。

第6款　交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
786,389,000	786,389,000	786,389,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で29,976,000円（3.7%）減少している。

第７款　分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
5,201,236,816	5,231,655,648	5,104,768,687	8,596,100	118,290,861	△96,468,129	98.1

収入済額は、前年度対比で526,026,471円（9.3%）減少している。

調定額に対する収入の割合は97.6%で、前年度対比で0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、民生費負担金8,596,100円で時効によるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金48,681,317円、農林水産業費負担金40,482,445円及び土木費負担金29,008,000円である。

第８款　使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
9,563,592,000	9,873,696,512	9,691,398,755	15,915,077	166,551,650	127,806,755	101.3	収入済額のうち過誤納金168,970円を含む。

収入済額は、前年度対比で74,512,579円（0.8%）増加している。

調定額に対する収入の割合は98.2%で、前年度対比で0.2ポイント上昇している。

不納欠損額の主なものは、土木使用料15,429,270円で債務者法人の清算等によるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料153,795,773円、教育使用料9,402,984円である。

第9款　国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
625,693,514,614	610,413,454,757	514,767,361,963	0	95,646,092,794	△110,926,152,651	82.3

収入済額は、前年度対比で606,978,499,335円（54.1%）減少しているが、これは東日本大震災及び原子力災害等の対応事業に係る国庫支出金が前年度に比較して減少したことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、災害復旧費国庫負担金28,895,812,987円、土木費国庫補助金22,707,078,735円、商工費国庫補助金19,791,472,548円、災害復旧費国庫補助金13,588,982,660円及び農林水産業費国庫補助金9,391,207,257円で、東日本大震災及び原子力災害等に関連する事業の翌年度への繰越しなどによるものである。

なお、国庫支出金の歳入決算額に占める割合は28.4%で、前年度対比で20.4ポイント低下している。

第10款　財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
2,180,202,000	2,351,632,954	2,213,894,120	0	137,738,834	33,692,120	101.5

収入済額は、前年度対比で779,534,924円（54.3%）増加している。

調定額に対する収入の割合は94.1%で、前年度対比で2.7ポイント上昇している。

収入未済額の主なものは、不動産売払収入82,234,029円及び財産貸付収入46,137,049円である。

第11款　寄　附　金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
7,389,316,000	7,379,987,084	7,370,965,984	0	9,021,100	△ 18,350,016	99.8

収入済額は、前年度対比で17,538,348,552円（70.4%）減少しているが、これは前年度において東日本大震災及び原子力災害などに関連して多くの寄附が寄せられたためである。

寄附金の主なものは、原子力損害賠償寄付金3,000,000,000円、総務費寄附金2,024,782,000円、一般寄附金1,371,925,718円である。

第12款　繰　入　金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
419,448,573,467	398,893,824,566	398,868,929,266	0	24,895,300	△ 20,579,644,201	95.1

収入済額は、前年度対比で268,731,362,615円（206.5%）増加しているが、これは、福島県民健康管理基金繰入金、福島県原子力災害等復興基金繰入金、福島県原子力被害応急対策基金繰入金などが増加したことなどによるものである。

繰入金の主なものは、福島県民健康管理基金繰入金269,032,552,226円、福島県原子力災害等復興基金繰入金44,078,522,029円、福島県原子力被害応急対策基金繰入金37,327,042,489円である。

第13款　繰　越　金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円 48,090,230,866	円 49,751,230,539	円 49,751,230,539	円 0	円 0	円 1,660,999,673	% 103.5

収入済額は、前年度対比で20,655,986,795円（71.0%）増加している。

第14款　諸　収　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円 133,272,047,000	円 136,544,914,260	円 133,544,149,402	円 13,147,965	円 2,988,841,789	円 272,102,402	% 100.2	収入済額のうち過誤納金1,224,896円を含む。

前年度対比で調定額は34,069,591,874円（20.0%）、収入済額は34,084,282,044円（20.3%）減少している。これはふくしま米安全確保推進貸付金元金収入、雑入などが増加したものの、中小企業制度資金貸付金元利収入、弁償金などが減少したことによるものである。

また、調定額に対する収入の割合は97.8%で、前年度対比で0.4ポイント低下している。

不納欠損額は、延滞金1,584,636円、加算金3,338,140円、雑入7,661,189円などで、県税に係る滞納処分の執行停止に伴う納税義務の消滅によるもの及び時効等によるものである。

収入未済額の主なものは、延滞金49,747,685円、加算金29,150,140円及び雑入2,879,192,456円である。

第15款　県　　　　債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
147,455,260,000	125,771,445,333	125,771,445,333	0	0	△ 21,683,814,667	85.3

収入済額は、前年度対比で57,907,874,666円（31.5%）減少している。

また、県債の歳入決算額に占める割合は6.9%で、前年度対比で1.1ポイント低下している。

県債の残高は、平成23年度末現在1,334,618,059,008円であったが、当年度において161,771,445,333円を新規借入し、142,801,977,942円を償還した結果、平成24年度末現在1,353,587,526,399円となっており、前年同期比で18,969,467,391円（1.4%）増加している。

（歳　出）

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区分	平成24年度 予算現額 (A)	平成24年度 決算額 (B)	平成24年度 予算対比 (B)／(A)	平成24年度 決算額構成比 (C)	平成23年度 決算額 (D)	平成23年度 決算額構成比 (E)	比較 増減額 (B)－(D) (F)	比較 増減割合 (F)／(D)	比較 構成比増減 (C)－(E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
議会費	1,548,151,000	1,540,836,158	99.5	0.1	1,545,378,366	0.1	△4,542,208	△0.3	0.0
総務費	258,501,156,817	253,332,835,767	98.0	15.8	552,502,580,550	24.6	△299,169,744,783	△54.1	△8.8
民生費	179,267,741,450	175,404,772,871	97.8	11.0	328,343,427,961	14.6	△152,938,655,090	△46.6	△3.6
衛生費	423,633,953,750	257,711,891,419	60.8	16.1	473,360,153,989	21.0	△215,648,262,570	△45.6	△4.9
労働費	42,530,700,000	41,165,200,707	96.8	2.6	34,128,225,341	1.5	7,036,975,366	20.6	1.1
農林水産業費	125,650,892,270	97,845,648,216	77.9	6.1	70,935,431,678	3.1	26,910,216,538	37.9	3.0
商工費	196,846,462,996	159,636,965,729	81.1	10.0	134,873,523,426	6.0	24,763,442,303	18.4	4.0
土木費	161,645,545,746	110,182,643,742	68.2	6.9	110,028,255,446	4.9	154,388,296	0.1	2.0
警察費	46,178,650,911	45,255,625,736	98.0	2.8	44,044,915,989	2.0	1,210,709,747	2.7	0.8
教育費	221,353,128,681	217,509,041,616	98.3	13.6	238,410,682,026	10.6	△20,901,640,410	△8.8	3.0
災害復旧費	119,841,213,142	55,919,260,013	46.7	3.5	37,605,902,534	1.7	18,313,357,479	48.7	1.8
公債費	130,565,685,000	130,563,709,224	99.9	8.2	172,130,417,984	7.7	△41,566,708,760	△24.1	0.5
諸支出金	52,893,718,000	52,389,523,596	99.0	3.3	50,692,977,761	2.2	1,696,545,835	3.3	1.1
予備費	970,187,000	0	—	—	0	—	0	—	—
合計	1,961,427,186,763	1,598,457,954,794	81.5	100.0	2,248,601,873,051	100.0	△650,143,918,257	△28.9	—

歳出決算額は1,598,457,954,794円で、予算現額に対し81.5%となっており、前年度対比で650,143,918,257円（28.9%）減少している。

歳出決算額の款別構成比では、衛生費が16.1%で最も高く、総務費15.8%、教育費13.6%、民生費11.0%がこれに次いでいる。

なお、前年度に比較し、増加割合の大きいものは、災害復旧費48.7%、農林水産業費37.9%等で、減少割合の大きいものは、総務費54.1%、民生費46.6%、衛生費45.6%等である。

第1款 議　会　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
1,548,151,000	1,540,836,158	0	0	0	7,314,842	99.5

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.1%である。

なお、前年度対比で、予算現額では19,456,000円（1.2%）、支出済額では4,542,208円（0.3%）減少している。

第2款 総　務　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
258,501,156,817	253,332,835,767	103,532,000	2,896,500,703	157,099,360	2,011,188,987	98.0

支出済額の歳出決算額に占める割合は15.8%である。

主な支出済額とその構成比は、

企　画　費　121,875,753,144円（48.1%）
総 務 管 理 費　62,073,605,096円（24.5%）
県 民 生 活 費　52,168,715,801円（20.6%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では296,780,043,533円（53.4%）、支出済額では299,169,744,783円（54.1%）減少している。

これは、企画費が予算現額で292,174,651,419円（70.4%）、支出済額で292,533,486,595円（70.6%）減少したことなどによるものである。

継続費逓次繰越は、㉔～㉕環境施設推進拠点機能整備費103,532,000円である。

繰越明許費は、市町村振興費1,717,450,603円、地域政策費566,278,000円、防災総務費294,062,000円、広報広聴費156,300,000円、情報政策費68,176,000円、地域振興費47,489,000円、財産管理費36,245,100円、県民生活対策費10,500,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備並びに用地取得・補償処理に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、防災総務費105,290,010円、市町村振興費51,809,350円であるが、これは東日本大震災により作業員の確保等に不測の日数を要したことにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、職員厚生費の職員手当等795,367,730円、県民生活対策費の負担金、補助及び交付金122,333,662円である。

第3款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
179,267,741,450	175,404,772,871	0	1,705,473,633	74,044,600	2,083,450,346	97.8

支出済額の歳出決算額に占める割合は11.0%である。

主な支出済額とその構成比は、

社会福祉費　86,056,752,219円（49.1%）

災害救助費　60,071,971,073円（34.2%）

児童福祉費　25,385,675,584円（14.5%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では153,378,672,209円（46.1%）、支出済額では152,938,655,090円（46.6%）減少している。

これは災害救助費が予算額で125,586,119,500円（67.5%）、支出済額で125,615,691,547円（67.7%）減少したことなどによるものである。

繰越明許費は、社会福祉施設費860,543,000円、児童福祉総務費366,815,000円、社会福祉総務費299,115,633円、介護保険費81,694,000円、障がい福祉総務費55,893,000円、児童福祉施設費41,413,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、社会福祉総務費74,044,600円であるが、これは東日本大震災により作業員の確保等に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、母子福祉費の負担金、補助及び交付金361,977,428円、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金216,627,936円である。

第4款 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
423,633,953,750	257,711,891,419	0	161,285,858,650	542,452,000	4,093,751,681	60.8

支出済額の歳出決算額に占める割合は16.1%である。

主な支出済額とその構成比は、

環境保全費　204,245,924,618円（79.3%）

医薬費　41,154,138,047円（16.0%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では58,928,187,317円（12.2%）、支出済額では215,648,262,570円（45.6%）減少している。

これは医薬費が予算額で105,257,787,135円（71.0%）、支出済額で105,933,618,907円（72.0%）減少したことなどによるものである。

繰越明許費は、除染推進費160,223,648,650円、原子力安全対策費589,657,000円、環境保全対策費377,528,000円、医務費95,025,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことなどによるものである。

事故繰越しは、原子力安全対策費279,730,000円、環境保全対策費166,660,000円、医務費96,062,000円であるが、これは関係機関との調整及び資材の確保等に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、医務費の負担金、補助及び交付金1,267,557,971円、除染推進費の負担金、補助及び交付金694,952,651円及び委託料552,883,582円である。

第5款　労　　働　　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
42,530,700,000	41,165,200,707	0	0	0	1,365,499,293	96.8

支出済額の歳出決算額に占める割合は2.6%である。

主な支出済額とその構成比は、

雇用対策費　39,531,620,767円（96.0%）

職業訓練費　1,423,972,902円（ 3.5%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では7,409,320,955円（21.1%）、支出済額では7,036,975,366円（20.6%）増加している。

不用額の主なものは、緊急雇用対策費の委託料562,358,464円及び負担金、補助及び交付金518,391,311円である。

第6款　農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
125,650,892,270	97,845,648,216	0	19,413,208,903	1,935,006,079	6,457,029,072	77.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は6.1%である。

主な支出済額とその構成比は、

農業費　54,954,758,855円（56.2%）

農地費　16,502,915,810円（16.9%）

林業費　14,631,657,682円（15.0%）

水産業費　8,831,027,222円（ 9.0%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では30,989,522,997円（32.7％）、支出済額では26,910,216,538円（37.9％）増加している。

繰越明許費は、農業総務費5,876,952,196円、治山費3,637,959,137円、森林整備費2,668,799,655円、農地等保全管理事業費2,224,624,615円、農業生産基盤整備事業費1,049,341,696円、水産業振興費1,046,791,000円、漁港建設費850,035,850円、水産金融対策費749,333,427円、農村整備事業費516,371,577円、農業振興費467,744,000円、家畜保健衛生費81,977,000円、森林振興費77,149,000円、林業振興費72,779,000円、農業農村整備調査計画費60,882,500円、海岸事業費25,273,000円、漁港管理費3,987,500円、漁港改良費3,207,750円であるが、これは事業計画及び設計に関する諸条件の整備並びに用地取得に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、治山費642,602,139円、漁港建設費469,864,500円、水産金融対策費364,268,900円、農地等保全管理事業費353,347,190円、漁港管理費37,323,300円、森林整備費34,247,850円、水産試験場費30,536,100円、漁港改良費2,816,100円であるが、これは関係市町村との協議や東日本大震災により作業員及び資材の確保等に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、治山費の工事請負費1,906,993,523円及び補償、補填及び賠償金1,301,022,391円、漁港建設費の工事請負費1,476,597,300円、農業振興費の負担金、補助及び交付金594,249,951円である。

第7款　商　　工　　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
196,846,462,996	159,636,965,729	0	26,188,823,141	6,702,575,148	4,318,098,978	81.1

支出済額の歳出決算額に占める割合は10.0％である。

支出済額とその構成比は、

商　工　業　費　　158,477,922,862円（99.3％）

観　　光　　費　　1,159,042,867円（ 0.7％）である。

なお、前年度対比で、予算現額では27,606,980,367円（16.3％）、支出済額では24,763,442,303円（18.4％）増加している。

繰越明許費は、工業振興費25,610,612,141円、商工業総務費560,461,000円、観光費15,750,000円、工業開発促進費2,000,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、工業振興費6,350,015,148円、商工業総務費352,560,000円であるが、これは東日本大震災により、作業員及び資材の確保に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、工業振興費の負担金、補助及び交付金2,793,663,774円、商工業総務費の負担金、補助及び交付金1,246,573,600円である。

第8款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 161,645,545,746	円 110,182,643,742	円 0	円 42,025,689,446	円 4,700,288,575	円 4,736,923,983	% 68.2

支出済額の歳出決算額に占める割合は6.9%である。

主な支出済額とその構成比は、

道路橋りょう費 55,402,318,863円（50.3%）
河川海岸費 16,764,491,008円（15.2%）
都市計画費 13,227,657,862円（12.0%）
土木管理費 12,824,558,952円（11.6%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では16,961,213,513円（11.7%）、支出済額では154,388,296円（0.1%）増加している。

繰越明許費は、道路橋りょう整備費23,190,609,183円、河川事業費7,126,107,058円、都市計画事業費3,830,614,589円、住宅建設費1,676,871,550円、道路橋りょう維持費1,236,694,500円、砂防事業費1,201,330,222円、河川等災害関連費1,166,986,538円、生活基盤緊急改善費799,801,069円、港湾建設費551,963,900円、河川海岸改良費207,575,695円、住宅総務費177,880,000円、ダム事業費173,653,431円、砂防施設費164,674,524円、道路橋りょう改良費143,004,716円、地域活力基盤整備費101,974,950円、土木総務費91,290,150円、都市施設改良費83,317,471円、住宅管理費38,959,000円、河川海岸総務費32,840,200円、海岸事業費15,279,600円、港湾管理費14,261,100円であるが、これは事業計画・設計に関する諸条件の整備並びに用地取得・補償処理に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、道路橋りょう整備費1,988,113,900円、河川等災害関連費916,241,250円、砂防事業費535,251,700円、海岸事業費476,364,250円、河川事業費359,957,330円、都市計画事業費249,706,950円、港湾建設費79,016,700円、地域活力基盤整備費45,039,750円、生活基盤緊急改善費22,723,450円、道路橋りょう維持費19,360,545円、砂防施設費8,512,750円であるが、これは東日本大震災により作業員及び資材の確保等に不測の日数を要したことから、年度内の完了が

困難になったものである。

不用額の主なものは、道路橋りょう整備費の工事請負費1,761,495,159円、補償、補填及び賠償金544,894,474円である。

第9款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
46,178,650,911	45,255,625,736	32,903,200	423,010,000	0	467,111,975	98.0

支出済額の歳出決算額に占める割合は2.8%である。

支出済額とその構成比は、

警察管理費　41,533,560,678円（91.8%）

警察活動費　3,722,065,058円（ 8.2%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では838,888,240円（1.9%）、支出済額では1,210,709,747円（2.7%）増加している。

継続費逓次繰越は、㉔～㉕棚倉警察署耐震化対策事業12,923,200円、㉔～㉕郡山北警察署富久山職員公舎改築事業19,980,000円である。

繰越明許費は、交通指導取締費339,000,000円、警察施設費84,010,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、交通指導取締費の工事請負費195,840,366円、警察本部費の職員手当等121,207,693円である。

第10款　教　　育　　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 221,353,128,681	円 217,509,041,616	円 320,403,304	円 499,717,450	円 690,783,926	円 2,333,182,385	% 98.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は13.6%である。

主な支出済額とその構成比は、

小　学　校　費　　65,833,131,995円（30.3%）
高　等　学　校　費　　42,890,987,757円（19.7%）
中　学　校　費　　41,484,757,526円（19.1%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では25,692,261,638円（10.4%）、支出済額では20,901,640,410円（8.8%）減少している。

継続費逓次繰越は、㉔～㉕会津工業高等学校実習棟改築事業6,974,100円、㉔～㉖勿来工業高等学校校舎改築事業312,201,350円、㉔～㉕喜多方桐桜高等学校実習棟改築事業1,227,854円である。

繰越明許費は、財務管理費229,023,300円、高等学校管理費223,381,150円、体育施設費41,340,000円、美術館費5,973,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、ふくしま海洋科学館費516,191,526円、体育施設費85,944,700円、財務管理費39,909,850円、私立学校費31,172,000円、高等学校管理費17,565,850円であるが、これは東日本大震災により作業員及び資材の確保に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金549,631,528円、文化センター費の工事請負費299,514,100円、私立学校費の負担金、補助及び交付金256,985,094円である。

第11款　災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
119,841,213,142	55,919,260,013	2,180,473,300	33,770,643,534	15,635,357,840	12,335,478,455	46.7

支出済額の歳出決算額に占める割合は3.5%である。

支出済額とその構成比は、

土木施設災害復旧費　27,715,545,997円（49.6%）
農林水産施設災害復旧費　19,987,895,937円（35.8%）
文教施設災害復旧費　6,830,148,507円（12.3%）である

なお、前年度対比で、予算現額では17,137,365,394円（16.7%）、支出済額では18,313,357,479円（48.7%）増加している。

これは、土木施設災害復旧費が予算額で8,504,023,365円（17.7%）、支出済額で6,003,365,015円（27.6%）、農林水産施設災害復旧費が予算額で8,293,786,174円（19.9%）、支出済額で11,464,063,613円（134.5%）増加したことなどによるものである。

継続費逓次繰越は、㉔～㉖公立文教施設災害復旧費2,180,473,300円である。

繰越明許費は、土木災害復旧費14,860,877,250円、農用地及び農業用施設災害復旧費12,718,876,036円、漁港災害復旧費2,757,417,600円、港湾災害復旧費2,580,440,600円、林業災害復旧費759,522,048円、社会福祉施設災害復旧費66,517,000円、医療施設災害復旧費26,993,000円であるが、これは事業計画に関する諸条件の整備等に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しは、漁港災害復旧費5,465,743,850円、土木災害復旧費3,505,152,401円、農用地及び農業用施設災害復旧費2,732,278,249円、港湾災害復旧費2,439,606,600円、林業災害復旧費1,096,621,240円、公立文教施設災害復旧費377,167,500円、社会福祉施設災害復旧費18,788,000円であるが、これは東日本大震災により作業員及び資材の確保に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費2,161,040,565円、漁港災害復旧費の工事請負費2,145,235,000円、港湾災害復旧費の工事請負費1,861,571,500円、公立文教施設災害復旧費の工事請負費1,619,061,750円である。

第12款　公　債　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
130,565,685,000	130,563,709,224	0	0	0	1,975,776	99.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は8.2%である。

主な支出済額とその構成比は、

元　　　金　98,552,127,942円（75.5%）
繰　出　金　18,152,533,470円（13.9%）
利　　　子　13,858,575,969円（10.6%）である。

利子には、一時借入金利子128,879円が含まれている。

なお、前年度対比で、予算現額では41,566,243,000円（24.1%）、支出済額では41,566,708,760円（24.1%）減少している。

不用額の主なものは、繰出金1,102,530円である。

第13款　諸 支 出 金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
52,893,718,000	52,389,523,596	0	0	0	504,194,404	99.0

支出済額の歳出決算額に占める割合は3.3%である。

主な支出済額とその構成比は、

地方消費税清算金　19,530,270,068円（37.3%）
地方消費税交付金　18,818,937,000円（35.9%）

公 営 企 業 費　　9,938,388,799円（19.0%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では1,844,963,000円（3.6%）、支出済額では1,696,545,835円（3.3%）増加している。

不用額の主なものは、病院事業費の負担金、補助及び交付金476,259,721円である。

第14款　予　備　費

予　算　額	充　当　額	不　用　額
円	円	円
1,000,000,000	29,813,000	970,187,000

予備費充当額は29,813,000円である。

充当額は、東日本大震災及び原子力災害対応に要する経費25,294,000円、除雪経費4,519,000円である。

◎ 特別会計

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区分	歳入決算額 平成24年度 (A)	歳入決算額 平成23年度 (B)	歳入 比較 増減額 (A)－(B) (C)	歳入 比較 増減割合 (C)／(B)	歳出決算額 平成24年度 (D)	歳出決算額 平成23年度 (E)	歳出 比較 増減額 (D)－(E) (F)	歳出 比較 増減割合 (F)／(E)
	円	円	円	%	円	円	円	%
公債管理特別会計	62,458,633,908	61,999,986,355	458,647,553	0.7	62,458,633,908	61,999,986,355	458,647,553	0.7
土地取得事業特別会計	598,441,188	575,067,059	23,374,129	4.1	475,089,668	575,067,059	△99,977,391	△17.4
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	261,891,436	244,907,514	16,983,922	6.9	118,577,469	134,465,282	△15,887,813	△11.8
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	9,717,585,121	52,868,841,633	△43,151,256,512	△81.6	7,770,811,362	49,159,782,155	△41,388,970,793	△84.2
就農支援資金等貸付金特別会計	365,095,906	392,504,847	△27,408,941	△7.0	280,895,817	92,923,610	187,972,207	202.3
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	273,526,779	393,053,417	△119,526,638	△30.4	20,793,611	143,336,109	△122,542,498	△85.5
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	248,517,655	193,204,433	55,313,222	28.6	368,326	824,070	△455,744	△55.3
港湾整備事業特別会計	12,960,406,802	13,060,721,014	△100,314,212	△0.8	8,700,495,810	8,286,414,321	414,081,489	5.0
流域下水道事業特別会計	14,636,528,031	14,046,070,035	590,457,996	4.2	13,040,597,987	12,599,933,696	440,664,291	3.5
証紙収入整理特別会計	3,184,194,623	3,206,950,850	△22,756,227	△0.7	3,141,967,164	3,164,966,427	△22,999,263	△0.7
奨学資金貸付金特別会計	1,037,909,313	1,380,312,617	△342,403,304	△24.8	1,001,058,447	1,274,762,018	△273,703,571	△21.5
合計	105,742,730,762	148,361,619,774	△42,618,889,012	△28.7	97,009,289,569	137,432,461,102	△40,423,171,533	△29.4

1　公債管理特別会計

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
62,459,736,000	62,458,633,908	62,458,633,908	0	0	△1,102,092	99.9

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
62,459,736,000	62,458,633,908	0	0	0	1,102,092	99.9

歳入決算額は、前年度対比で458,647,553円（0.7%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で458,647,553円（0.7%）増加している。

収入済額と支出済額は同額となっている。

収入済額の主なものは、公債管理特別会計借換債36,000,000,000円である。

支出済額の主なものは、元金及び利子の償還金、利子及び割引料47,632,670,409円及び積立金14,579,717,219円である。

2 土地取得事業特別会計

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
601,056,000	598,441,188	598,441,188	0	0	△2,614,812	99.6

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
601,056,000	475,089,668	0	123,348,520	0	2,617,812	79.0

歳入決算額は、前年度対比で23,374,129円（4.1%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で99,977,391円（17.4%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は123,351,520円である。

不用額の主なものは、道路事業費の2,280,368円である。

土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりである。

区分		平成23年度末保有		平成24年度取得		平成24年度売払い		平成24年度末保有	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円
道路	土地	154.96	2,961,353	5,687.24	42,320,495	154.96	2,961,353	5,687.24	42,320,495
	補償費等		30,345,717		256,580,577		30,345,717		256,580,577
	計		33,307,070		298,901,072		33,307,070		298,901,072
公園	土地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等		0		0		0		0
	計		0		0		0		0
代替地取得	土地	0	0	231.27	2,289,500	231.27	2,289,500	0	0
	補償費等		0		0		0		0
	計		0		2,289,500		2,289,500		0
流域下水道	土地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等		0		0		0		0
	計		0		0		0		0
公共用地	土地	542.34	199,900,000	0	0	0	0	542.34	199,900,000
	補償費等		89,755,580		0		0		89,755,580
	計		289,655,580		0		0		289,655,580
合計	土地	697.30	202,861,353	5,918.51	44,609,995	386.23	5,250,853	6,229.58	242,220,495
	補償費等		120,101,297		256,580,577		30,345,717		346,336,157
	計		322,962,650		301,190,572		35,596,570		588,556,652

当年度の取得面積は5,918.51㎡で、前年度対比で4,358.81㎡（279.5%）増加し、売払面積は386.23㎡で、前年度対比で26,378.21㎡（98.6%）減少している。

3　母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円 280,553,000	円 408,214,066	円 261,891,436	円 0	円 146,322,630	円 △18,661,564	% 93.3

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 280,553,000	円 118,577,469	円 0	円 0	円 0	円 161,975,531	% 42.3

歳入決算額は、前年度対比で16,983,922円（6.9%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で15,887,813円（11.8%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は143,313,967円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入144,871,350円で、借受者の生活苦などによるものである。

不用額の主なものは、母子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金161,656,040円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
事業開始資金	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	1	300,000	△1	△300,000
修学資金	183	93,592,560	214	104,976,360	△31	△11,383,800
技能修得資金	7	3,946,300	9	4,237,000	△2	△290,700
修業資金	4	2,460,000	12	5,511,600	△8	△3,051,600
就職支度資金	2	200,000	0	0	2	200,000
生活資金	8	5,333,500	7	2,127,600	1	3,205,900
住宅資金	1	1,500,000	0	0	1	1,500,000
転宅資金	2	369,100	0	0	2	369,100
就学支度資金	30	9,228,500	57	15,489,865	△27	△6,261,365
特例児童扶養資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0
合計	237	116,629,960	300	132,642,425	△63	△16,012,465

当年度の貸付額は、前年度対比で16,012,465円（12.1％）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は937,045,753円である。

4　小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
7,830,909,000	10,756,877,533	9,717,585,121	0	1,039,292,412	1,886,676,121	124.1

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
7,830,909,000	7,770,811,362	0	0	0	60,097,638	99.2

歳入決算額は、前年度対比で43,151,256,512円（81.6%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で41,388,970,793円（84.2%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は1,946,773,759円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業高度化資金貸付金元利収入1,020,176,865円及び雑入の違約金及び延納利息12,132,547円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費の貸付金57,008,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
中小企業高度化資金	2	13,672,000	1	5,254,000	1	8,418,000
中小企業高度化資金（災害復旧）	3	72,997,000	8	179,175,000	△5	△106,178,000
被災中小企業施設・設備整備貸付資金	2	6,700,000,000	8	6,084,000,000	△6	616,000,000
特定地域中小企業特別資金	0	0	1	42,100,000,000	△1	△42,100,000,000
小規模企業者等設備資金	1	78,990,000	1	64,000,000	0	14,990,000
小規模企業者等設備貸与資金	1	49,002,000	1	20,875,000	0	28,127,000
合計	9	6,914,661,000	20	48,453,304,000	△11	△41,538,643,000

当年度の貸付額は、前年度対比で41,538,643,000円（85.7%）減少している。

これは、平成23年度において創設された東日本大震災及び原子力災害の被災中小企業に対する貸付金の原資を、公益財団法人福島県産業振興センターに対して貸付したものによる。

なお、当年度末の貸付残高は58,453,321,000円である。

5 就農支援資金等貸付金特別会計

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
287,454,000	439,525,494	365,095,906	0	74,429,588	77,641,906	127.0

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
287,454,000	280,895,817	0	0	0	6,558,183	97.7

歳入決算額は、前年度対比で27,408,941円（7.0%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で187,972,207円（202.3%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は84,200,089円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元金収入43,966,000円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、就農支援資金貸付勘定の貸付金6,320,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
就農支援資金	4	15,680,000	4	38,395,000	0	△22,715,000

当年度の貸付額は、前年度対比で22,715,000円（59.2%）減少している。

なお、年度末の貸付残高は162,787,332円である。

6　林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
267,488,000	282,398,338	273,526,779	0	8,871,559	6,038,779	102.3

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
267,488,000	20,793,611	0	0	0	246,694,389	7.8

歳入決算額は、前年度対比で119,526,638円（30.4％）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で122,542,498円（85.5％）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は252,733,168円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元金収入6,945,000円で、生活苦、その他などによるものである。

不用額の主なものは、貸付勘定の林業・木材産業改善資金貸付金241,750,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
林業・木材産業改善資金	3	20,180,000	5	19,860,000	△2	320,000
林業就業促進資金	0	0	0	0	0	0
合計	3	20,180,000	5	19,860,000	△2	320,000

当年度の貸付額は、前年度対比で320,000円（1.6％）増加している。

なお、当年度末の貸付残高は54,641,000円である。

7　沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
80,229,000	248,517,655	248,517,655	0	0	168,288,655	309.8

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
80,229,000	368,326	0	0	0	79,860,674	0.5

歳入決算額は、前年度対比で55,313,222円（28.6％）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で455,744円（55.3%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は248,149,329円である。

不用額の主なものは、貸付金79,000,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
経営等改善資金	0	0	0	0	0	0

当年度の貸付額は、実績がない。

なお、当年度末の貸付残高は94,459,000円である。

8 港湾整備事業特別会計

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
13,864,534,750	13,095,689,759	12,960,406,802	5,349,479	129,933,478	△904,127,948	93.5

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
13,864,534,750	8,700,495,810	0	3,022,533,350	1,685,416,285	456,089,305	62.8

歳入決算額は、前年度対比で100,314,212円（0.8％）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で414,081,489円（5.0％）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は4,259,910,992円である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金4,862,858,000円、港湾施設使用料914,014,366円及び港湾整備事業債652,400,000円である。

当年度の港湾整備事業債は、前年度対比で226,600,000円（25.8％）減少している。

収入未済額は、港湾施設使用料3,128,478円である。（国庫支出金分除く）

支出済額の内訳は、小名浜港港湾整備事業費6,364,136,421円、相馬港港湾整備事業費2,333,654,389円、中之作港港湾整備事業費2,705,000円である。

不用額の主なものは、小名浜港荷役機械整備費の災害復旧費205,363,800円である。

9　流域下水道事業特別会計

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
13,641,462,350	14,650,169,731	14,636,528,031	0	13,641,700	995,065,681	107.3

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
13,641,462,350	13,040,597,987	0	61,841,500	0	539,022,863	95.6

歳入決算額は、前年度対比で590,457,996円（4.2％）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で440,664,291円（3.5％）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は1,595,930,044円である。

支出済額の内訳は、建設費2,862,601,621円、繰出金3,211,312,000円、管理費5,513,664,509円及び公債費1,453,019,857円である。

不用額の主なものは、維持管理費の委託料496,654,949円である。

10 証紙収入整理特別会計

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円 3,290,863,000	円 3,184,194,623	円 3,184,194,623	円 0	円 0	円 △106,668,377	% 96.8

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 3,290,863,000	円 3,141,967,164	円 0	円 0	円 0	円 148,895,836	% 95.5

歳入決算額は、前年度対比で22,756,227円（0.7%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で22,999,263円（0.7%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は42,227,459円である。

支出済額の主なものは、税・使用料及び手数料の繰出金3,140,627,019円である。

不用額の主なものは、税・使用料及び手数料の繰出金116,996,981円である。

11　奨学資金貸付金特別会計

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
1,001,968,000	1,069,273,413	1,037,909,313	0	31,364,100	35,941,313	103.6

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
1,001,968,000	1,001,058,447	0	0	0	909,553	99.9

歳入決算額は、前年度対比で342,403,304円（24.8％）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で273,703,571円（21.5％）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は36,850,866円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入30,967,000円で、借受者の経済的理由などによるものである。

不用額の主なものは、貸付金708,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
奨学資金貸付金	2,319	657,644,000	2,737	749,124,000	△418	△91,480,000

当年度の貸付額は、前年度対比で91,480,000円（12.2%）減少している。
これは、福島県奨学資金（震災特例採用）などの貸付金が減少したものによる。
なお、当年度末の貸付残高は3,197,428,600円である。
当年度の償還免除額は38,867,000円である。

◎ 財　　　産

1 公 有 財 産

平成24年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区分	種類		単位	平成23年度末現在高	平成24年度中増減高	平成24年度末現在高
行政財産	土地		㎡	36,988,674.73	△15,317.10	36,973,357.63
	建物（延面積）		㎡	2,555,858.20	△1,330.78	2,554,527.42
	山林	所有林	㎡	16,522,258.57	0.00	16,522,258.57
		分収林	㎡	94,847,657.25	△97,792.00	94,749,865.25
		計	㎡	111,369,915.82	△97,792.00	111,272,123.82
		物権（地上権）	㎡	87,001,673.92	△97,387.00	86,904,286.92
		立木の推定蓄積量	㎥	1,594,485.46	△4,477.00	1,590,008.46
	動産	船舶	隻	3	0	3
			総トン	579.00	0.00	579.00
		航空機	機	1	0	1
		その他	個	1	0	1

普通財産	土地		m²	4,642,119.15	24,774.73	4,666,893.88
	建物（延面積）		m²	246,159.16	4,183.05	250,342.21
	山林	所有林	m²	2,034,726.46	0.00	2,034,726.46
		立木の推定蓄積量	m³	49,460.46	0.00	49,460.46
	物権	地上権	m²	562.83	0.00	562.83
		鉱業権	m²	4,771,900.00	0.00	4,771,900.00
		その他	m²	82,500.00	0.00	82,500.00
	無体財産権	特許権	件	18	△1	17
		商標権	件	15	0	15
		著作権	件	61	0	61
	有価証券		千円	1,731,287	△12,000	1,719,287
	出資による権利		千円	87,905,661	123,702	88,029,363

注　土地には、所有林を含む。

(1) 行　政　財　産

増加の主なものは、次のとおりである。

土　　　　　地 ……… なし
建　　　　　物 ……… 安積黎明高等学校（会館）の寄附受納

減少の主なものは、次のとおりである。

土　　　　　地 ……… 相馬農業高等学校（実習畑及び採草放牧地）の用途廃止、旧石川合同庁舎の用途廃止、いわき家畜保健衛生所の用途廃止
建　　　　　物 ……… 郡山合同庁舎の一部取壊し、旧石川合同庁舎の用途廃止、いわき家畜保健衛生所の取壊し、旧会津若松看護専門学院の用途廃止

(2) 普　通　財　産

増加の主なものは、次のとおりである。

土　　　　　地 ……… 相馬農業高等学校（実習畑及び採草放牧地）の用途廃止、旧石川合同庁舎の用途廃止、いわき家畜保健衛生所の用途廃止、南会津地方振興局（職員公舎）の償還完了取得
建　　　　　物 ……… 南会津地方振興局（職員公舎）の償還完了取得、施設管理課（職員公舎）の償還完了取得、旧会津若松看護専門学院の用途廃止、旧石川合同庁舎の用途廃止
出資による権利 ……… 福島県産業復興機構投資事業有限責任組合への出資

減少の主なものは、次のとおりである。

土　　　　　地 ……… 旧農業試験場梁川支場の国土調査、旧会津地方振興局長公舎の譲渡、須賀川堤県有地の譲渡
建　　　　　物 ……… ものづくり支援センターの取壊し
出資による権利 ……… ㈶福島県原子力広報協会への出資、㈶福島県アイバンクへの出資

2 物　　　品

平成24年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区　　分	平成23年度末現在高	平成24年度中増減高			平成24年度末現在高
		増	減	差引	
自動車	2,018	186	177	9	2,027
自動二輪車・原動機付自転車	35	0	0	0	35
通信機器	10	4	0	4	14
荷車	19	0	0	0	19
船舶	139	2	1	1	140
庁用機械器具	104	2	1	1	105
事務用機器	601	24	76	△52	549
維持管理機器	381	8	15	△7	374
理化学機器	2,215	253	148	105	2,320
工業機器	553	55	52	3	556
土木建築器具	61	1	0	1	62
農林水産器具	489	15	12	3	492
医療防疫機器	444	14	44	△30	414
教学機器	733	29	23	6	739
警察機器	252	6	26	△20	232
美術品	631	4	17	△13	618
博物館資料	142	1	1	0	142
雑品	63	0	3	△3	60
動物	20	2	3	△1	19
合計	8,910	606	599	7	8,917

注　重要物品の数量を記載した。
　物品現在高が増加した主なものは、理化学機器、自動車、教学機器である。
　減少した主なものは、事務用機器、医療防疫機器、警察機器である。

3 債　権

平成24年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区分	平成23年度末現在高	平成24年度中増減高			平成24年度末現在高
		増	減	差引	
	千円	千円	千円	千円	千円
福島県公立大学法人長期貸付金	3,343,124	815,300	773,130	42,170	3,385,294
福島県緊急医師確保修学資金貸付金	627,534	352,578	7,266	345,312	972,846
地域総合整備資金貸付金	3,064,428	0	505,388	△ 505,388	2,559,040
消費生活協同組合資金貸付金	1,000	0	1,000	△ 1,000	0
災害援護資金貸付金	2,838,480	2,227,568	22,766	2,204,802	5,043,282
保健師等修学資金貸付金	133,216	17,051	15,537	1,514	134,730
獣医学生修学資金貸付金	0	0	0	0	0
理学療法士等修学資金貸付金	108,800	432	22,680	△ 22,248	86,552
介護福祉士修学資金貸付金	8,228	0	3,084	△ 3,084	5,144
へき地医療等医師確保修学資金貸付金	496,005	71,565	28,245	43,320	539,325
特定診療科医師研究資金貸付金	12,000	6,000	9,000	△ 3,000	9,000
生活保護扶助費返納金	219	0	18	△ 18	201
県立病院事業に対する長期貸付金	2,247,996	826,293	826,293	0	2,247,996
介護保険財政安定化基金貸付金	566,488	139,948	188,832	△ 48,884	517,604
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	545,572	0	61,393	△ 61,393	484,179
地域医療医師確保修学資金貸付金	18,570	10,810	0	10,810	29,380
自治体等病院特定診療科医師確保研修資金	5,400	2,400	0	2,400	7,800
特定地域医療機関特別資金貸付金	430,000	830,000	0	830,000	1,260,000
母子福祉資金貸付金（特別会計）	1,085,352	114,049	142,192	△ 28,143	1,057,209
寡婦福祉資金貸付金（特別会計）	32,233	2,581	6,849	△ 4,268	27,965

中小企業高度化資金貸付金(特別会計)	3,017,930	188,324	606,680	△ 418,356	2,599,574
中小企業高度化資金貸付金[災害復旧](特別会計)	0	252,172	164,875	87,297	87,297
特定地域中小企業特別資金貸付金	42,100,000	0	0	0	42,100,000
小規模企業者等設備資金貸付金(特別会計)	748,427	78,990	256,787	△ 177,797	570,630
小規模企業者等設備貸与資金貸付金(特別会計)	491,366	49,002	228,548	△ 179,546	311,820
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	6,084,000	11,650,000	4,950,000	6,700,000	12,784,000
工業用水事業貸付金	367,034	0	0	0	367,034
中心市街地商業活性化推進基金貸付金	500,000	0	500,000	△ 500,000	0
地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,010,000	0	0	0	4,010,000
福島空港国際ターミナルビル整備事業資金貸付金	580,000	0	0	0	580,000
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	2,010,000	0	0	0	2,010,000
農地保有合理化促進対策資金貸付金	1,125	0	225	△ 225	900
農業改良資金貸付金(特別会計)	92,942	0	34,674	△ 34,674	58,268
就農支援資金貸付金(特別会計)	172,926	15,680	25,819	△ 10,139	162,787
高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	250,000	100,000	100,000	0	250,000
優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	113,324	26,000	49,946	△ 23,946	89,378
麓山畜産基地建設事業費償還金	146,746	0	19,495	△ 19,495	127,251
福島県林業公社事業資金貸付金	32,360,905	816,887	17,408	799,479	33,160,384
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)	50,816	20,180	23,310	△ 3,130	47,686
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)	149,966	0	55,507	△ 55,507	94,459
道路公社貸付金	2,722,409	1,743,602	1,683,515	60,087	2,782,496
福島空港ターミナルビル建設協力金	5,444	0	5,444	△ 5,444	0
県営いわき公園遊具焼失に伴う損害賠償金	460	0	0	0	460
福島県奨学資金(特別会計)	2,832,507	683,805	318,883	364,922	3,197,429

高等学校定時制課程及び通信課程修学資金	504	322	84	238	742
福島空港警備派出所庁舎新築協力金	1,643	33	1,676	△ 1,643	0
交通事故による自動車損害賠償金	259	0	60	△ 60	199
合　計	114,375,378	21,041,572	11,656,609	9,384,963	123,760,341

債権現在高が増加した主なものは、災害援護資金貸付金、特定地域医療機関特別資金貸付金、被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金及び福島県林業公社事業資金貸付金であり、減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金、中小企業高度化資金貸付金、中心市街地商業活性化推進基金貸付金である。

なお、中小企業高度化資金貸付金（災害復旧）は新規の債権である。

4 基　　金

平成24年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

基金名	区分	平成23年度末現在高	平成24年度中増減高			平成24年度末現在高	備考
			増	減	差引		
福島県財政調整基金		千円 16,601,301	千円 23,826,042	千円 1,075,038	千円 22,751,004	千円 39,352,305	
	現金	16,601,301	23,826,042	1,075,038	22,751,004	39,352,305	
福島県減債基金		49,595,722	14,591,583	8,153,050	6,438,533	56,034,255	
	有価証券	10,996,000	6,998,115	0	6,998,115	17,994,115	
	現金	38,599,722	7,593,468	8,153,050	△559,582	38,040,140	
福島県難視聴地域解消基金		150,000	4,000	7,891	△3,891	146,109	
	貸付金	0	4,000	0	4,000	4,000	
	現金	150,000	0	7,891	△7,891	142,109	

福島県社会福祉施設等整備基金		5,031,472	19,002,746	0	19,002,746	24,034,218	
	現　　金	5,031,472	19,002,746	0	19,002,746	24,034,218	
福島県市町村振興基金		18,899,666	1,833,404	1,805,421	27,983	18,927,649	
	貸付金	13,466,760	0	1,761,081	△1,761,081	11,705,679	
	現　　金	5,432,906	1,833,404	44,340	1,789,064	7,221,970	
福島県原子力発電所立地地域振興基金		2,043,121	362,110	359,519	2,591	2,045,712	
	貸付金	1,309,160	0	359,519	△359,519	949,641	
	現　　金	733,961	362,110	0	362,110	1,096,071	
福島県土地取得基金		6,326,358	527,231	522,813	4,418	6,330,776	
	貸付金	322,963	522,813	0	522,813	845,776	
	現　　金	6,003,395	4,418	522,813	△518,395	5,485,000	
福島県発電用施設周辺地域振興基金		5,480,324	728,499	1,735,287	△1,006,788	4,473,536	
	現　　金	5,480,324	728,499	1,735,287	△1,006,788	4,473,536	
福島県会津鉄道運営助成基金		266,509	103	0	103	266,612	
	現　　金	266,509	103	0	103	266,612	
福島県ふれあい福祉基金		3,270,444	2,898	0	2,898	3,273,342	
	現　　金	3,270,444	2,898	0	2,898	3,273,342	
福島県災害救助基金		974,454	217	36,899	△36,682	937,772	
	現　　金	974,454	217	36,899	△36,682	937,772	
福島県企業立地資金貸付基金		2,311,539	199,478	1,098,380	△898,902	1,412,637	
	貸付金	975,870	0	198,380	△198,380	777,490	
	現　　金	1,335,669	199,478	900,000	△700,522	635,147	

福島県環境保全基金		403,115	2,927	21,286	△18,359	384,756	
	有価証券	99,179	319	0	319	99,498	
	現　　金	303,936	2,608	21,286	△18,678	285,258	
福島県産業廃棄物税基金		570,276	713,015	402,833	310,182	880,458	
	有価証券	0	199,802	0	199,802	199,802	
	現　　金	570,276	513,213	402,833	110,380	680,656	
福島県森林環境基金		390,783	1,035,452	1,005,507	29,945	420,728	
	現　　金	390,783	1,035,452	1,005,507	29,945	420,728	
福島県渓流魚等増殖基金		183,670	2,328	2,807	△479	183,191	
	有価証券	175,908	0	0	0	175,908	
	現　　金	7,762	2,328	2,807	△479	7,283	
福島県美術品等取得基金		724,920	0	0	0	724,920	
	動　　産	678,874	0	0	0	678,874	
	現　　金	46,046	0	0	0	46,046	
福島県高等学校等奨学資金貸与基金		770,525	261,629	0	261,629	1,032,154	
	現　　金	770,525	261,629	0	261,629	1,032,154	
福島県森林整備担い手対策基金		490,041	111,727	172,781	△61,054	428,987	
	有価証券	0	0	0	0	0	
	現　　金	490,041	111,727	172,781	△61,054	428,987	
福島県中山間ふるさと水と土保全基金		641,691	226,650	231,149	△4,499	637,192	
	有価証券	600,266	0	217,869	△217,869	382,397	
	現　　金	41,425	226,650	13,280	213,370	254,795	

福島県介護保険財政安定化基金		4,461,703	192,784	1,617,571	△1,424,787	3,036,916	
	現　　金	4,461,703	192,784	1,617,571	△1,424,787	3,036,916	
福島県障害者自立支援対策臨時特例基金		2,460,590	13,949	1,439,943	△1,425,994	1,034,596	
	現　　金	2,460,590	13,949	1,439,943	△1,425,994	1,034,596	
福島県公共施設等維持補修基金		503,896	0	0	0	503,896	
	現　　金	503,896	0	0	0	503,896	
福島県森林整備地域活動支援交付金基金		54,068	128,305	35,106	93,199	147,267	
	現　　金	54,068	128,305	35,106	93,199	147,267	
福島県国民健康保険広域化等支援基金		132,202	61,430	56	61,374	193,576	
	現　　金	132,202	61,430	56	61,374	193,576	
福島県原子力防災対策等基金		3,055,844	4,463	1,422,500	△1,418,037	1,637,807	
	現　　金	3,055,844	4,463	1,422,500	△1,418,037	1,637,807	
福島県緊急経済雇用対策基金		1,524,100	0	0	0	1,524,100	
	現　　金	1,524,100	0	0	0	1,524,100	
福島県後期高齢者医療財政安定化基金		2,558,063	704,697	0	704,697	3,262,760	
	現　　金	2,558,063	704,697	0	704,697	3,262,760	
福島県地域活性化及び生活対策基金		8,818,251	4,514,991	6,436,664	△1,921,673	6,896,578	
	現　　金	8,818,251	4,514,991	6,436,664	△1,921,673	6,896,578	
福島県消費者行政活性化基金		91,855	694,341	159,069	535,272	627,127	
	現　　金	91,855	694,341	159,069	535,272	627,127	
福島県妊婦健康診査支援基金		609,198	592	343,375	△342,783	266,415	
	現　　金	609,198	592	343,375	△342,783	266,415	

福島県安心こども基金		7,262,303	5,165,512	1,751,705	3,413,807	10,676,110	
	現　　金	7,262,303	5,165,512	1,751,705	3,413,807	10,676,110	
福島県ふるさと雇用再生特別基金		176,498	54	176,552	△176,498	0	
	現　　金	176,498	54	176,552	△176,498	0	
福島県緊急雇用創出基金		8,149,767	4,861,232	3,098,700	1,762,532	9,912,299	
	現　　金	8,149,767	4,861,232	3,098,700	1,762,532	9,912,299	
福島県自殺対策緊急強化基金		389,859	60,451	70,642	△10,191	379,668	
	現　　金	389,859	60,451	70,642	△10,191	379,668	
福島県森林整備加速化及び林業再生基金		4,418,019	1,695,900	554,009	1,141,891	5,559,910	
	現　　金	4,418,019	1,695,900	554,009	1,141,891	5,559,910	
福島県修学等支援基金		10,410,097	16,116	2,608,487	△2,592,371	7,817,726	
	現　　金	10,410,097	16,116	2,608,487	△2,592,371	7,817,726	
福島県地球温暖化対策等推進基金		17,110,519	15,992,930	17,029,729	△1,036,799	16,073,720	
	有価証券	0	15,987,363	0	15,987,363	15,987,363	
	現　　金	17,110,519	5,567	17,029,729	△17,024,162	86,357	
福島県小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金		6,497,429	1,643,965	2,429,947	△785,982	5,711,447	
	現　　金	6,497,429	1,643,965	2,429,947	△785,982	5,711,447	
福島県介護職員処遇改善臨時特例基金		1,276,260	264,274	890,053	△625,779	650,481	
	現　　金	1,276,260	264,274	890,053	△625,779	650,481	
福島県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金		1,198,099	4,086	458,591	△454,505	743,594	
	現　　金	1,198,099	4,086	458,591	△454,505	743,594	

福島県災害拠点病院等耐震化臨時特例基金		2,751,306	1,197,895	796,548	401,347	3,152,653	
	現　　金	2,751,306	1,197,895	796,548	401,347	3,152,653	
福島県地域医療再生臨時特例基金		14,518,885	8,859	5,322,538	△5,313,679	9,205,206	
	現　　金	14,518,885	8,859	5,322,538	△5,313,679	9,205,206	
福島県県民活動支援基金		449,583	754	449,379	△448,625	958	
	現　　金	449,583	754	449,379	△448,625	958	
福島県子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進臨時特例基金		1,577,873	11,029	722,499	△711,470	866,403	
	現　　金	1,577,873	11,029	722,499	△711,470	866,403	
福島県民健康管理基金		365,473,676	101,142,117	269,046,720	△167,904,603	197,569,073	
	有価証券	312,643,593	0	234,933,175	△234,933,175	77,710,418	
	現　　金	52,830,083	101,142,117	34,113,545	67,028,572	119,858,655	
福島県原子力災害等復興基金		377,359,216	132,070,028	44,078,522	87,991,506	465,350,722	
	有価証券	290,840,701	0	22,846,873	△22,846,873	267,993,828	
	現　　金	86,518,515	132,070,028	21,231,649	110,838,379	197,356,894	
福島県東日本大震災子ども支援基金		1,256,875	1,337,230	78,084	1,259,146	2,516,021	
	現　　金	1,256,875	1,337,230	78,084	1,259,146	2,516,021	
福島県東日本大震災復興交付金基金		1,995,570	45,221,943	5,519,509	39,702,434	41,698,004	
	現　　金	1,995,570	45,221,943	5,519,509	39,702,434	41,698,004	
福島県原子力被害応急対策基金		39,046,494	4,901,726	37,327,042	△32,425,316	6,621,178	
	現　　金	39,046,494	4,901,726	37,327,042	△32,425,316	6,621,178	

福島県東日本大震災災害廃棄物処理基金		235,295	883,536	988,124	△104,588	130,707	
	現　金	235,295	883,536	988,124	△104,588	130,707	
福島県只見川流域豪雨災害復興基金		0	2,000,073	998,890	1,001,183	1,001,183	
	現　金	0	2,000,073	998,890	1,001,183	1,001,183	
区分計	動　産	千円 678,874	千円 0	千円 0	千円 0	千円 678,874	
	有価証券	千円 615,355,647	千円 23,185,599	千円 257,997,917	千円 △234,812,318	千円 380,543,329	
	貸付金	千円 16,074,753	千円 526,813	千円 2,318,980	千円 △1,792,167	千円 14,282,586	
	現　金	千円 368,840,050	千円 364,514,889	千円 162,164,318	千円 202,350,571	千円 571,190,621	
合計		千円 1,000,949,324	千円 388,227,301	千円 422,481,215	千円 △34,253,914	千円 966,695,410	

基金現在高が増加した主なものは、福島県財政調整基金、福島県原子力災害等復興基金、福島県東日本大震災復興交付金基金であり、減少した主なものは、福島県修学等支援基金、福島県民健康管理基金、福島県原子力被害応急対策基金である。

また、現在高が多い主なものは、福島県減債基金、福島県民健康管理基金、福島県原子力災害等復興基金である。

なお、福島県只見川流域豪雨災害復興基金は新規の基金である。